

## ダイワ金融新時代ファンド

# 金融株の2024年の振り返りと2025年の見通し

日銀金融政策の正常化と企業経営改革は道半ばであり、  
金融株ラリーの継続が見込まれる

2025年1月17日

### お伝えしたいポイント

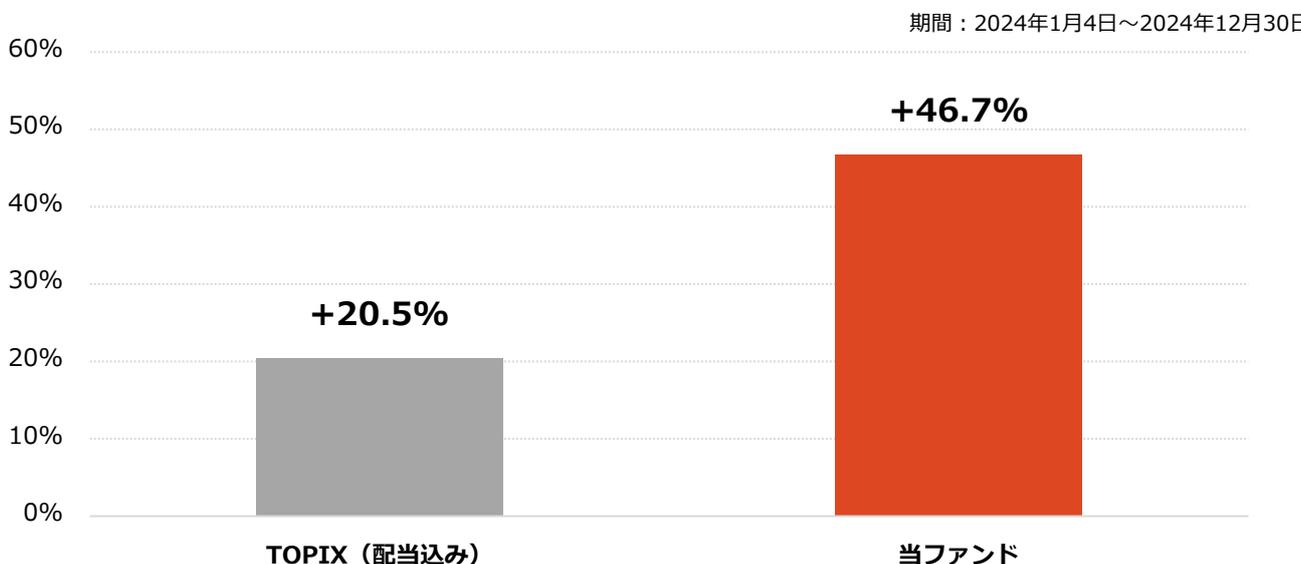
- 2024年の振り返り：歴史的な利上げを背景に、金融株の再評価が進行
- 2025年の見通し：日銀金融政策の正常化や企業経営改革は道半ばであり、金融株ラリーの継続が見込まれる

## 2024年の振り返り：歴史的な利上げを背景に、金融株の再評価が進行

### 当ファンドの基準価額は上昇

2024年（2024年1月4日～2024年12月30日）の当ファンドの基準価額は上昇しました。2024年3月に日本銀行（以下、日銀）は、実に17年ぶりとなる利上げを実施し、7月末には政策金利を0.25%に引き上げました。これを受けて、国内金利上昇による金融業の業績拡大が意識され、大型の金融株が買い優勢となりました。また、東証による「資本コストや株価を意識した経営」の要請等を受けた、金融株の株主還元姿勢の積極化も株価上昇の大きな追い風となりました。

### 2024年のTOPIXおよび当ファンドの騰落率



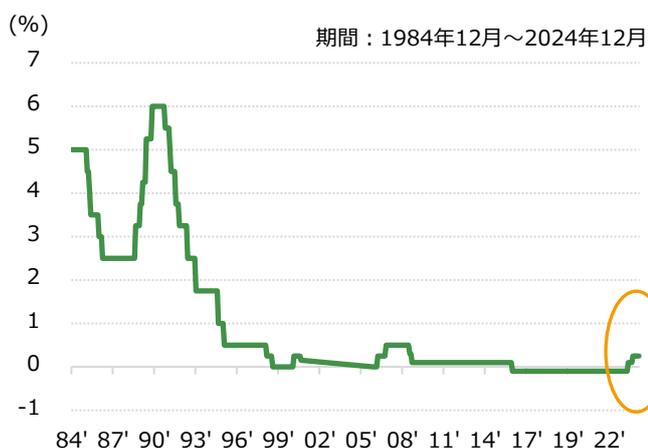
出所：ブルームバーグ

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。  
※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています

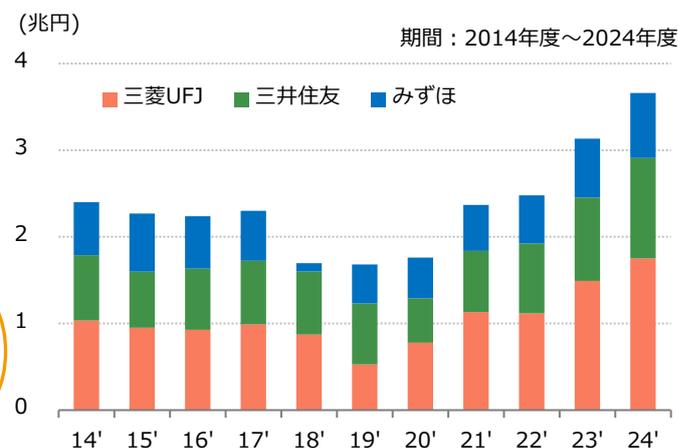
## 実に17年ぶりとなる利上げを受けて、メガバンクは2024年度決算で最高益を更新見込み

2024年3月に行われた金融政策決定会合で、2007年2月以来、実に17年ぶりの利上げを発表しました。2024年春闘での大幅な賃上げの実現や物価の上昇を受けて、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと日銀は判断しました。その後、メガバンクの2024年9月期決算では、国内金利の上昇に伴う預貸金利益の増加が確認されました。「金利のある世界」のもとで銀行の利ざやが拡大し、業績拡大に寄与しました。

### 日本の政策金利



### メガバンクの純利益



\* 2014～23年度は実績、2024年度は会社計画

## 東証の要請等を受けて、銀行業は株主還元等の資本効率改善策を強化

銀行業の2024年9月期決算では、東証による「資本コストや株価を意識した経営」の要請に基づく資本効率改善策の強化が確認されました。増配や自社株買いなどの株主還元強化や、持ち合いの解消、M&A（企業の合併や買収）を含めた採算性重視の企業経営方針等が盛り込まれました。金利上昇に伴う預貸金利益の増加に加えて、金融業の経営改革の動きも金融株の再評価を後押しするかたちとなりました。

### 銀行業の2024年9月期決算発表で確認された資本効率改善策の強化例

銘柄名	2024年9月期決算発表で確認された資本効率改善策の強化例
三菱UFJFG	・ 増配および追加的な自社株買いを発表。政策保有株式（持ち合い株式）の削減目標を引き上げ。auカブコム証券の株式取得やauじぶん銀行の株式譲渡により、KDDIとの協業を進展させる方針。
三井住友FG	・ 増配および追加的な自社株買いを発表。含み益が多い銘柄を中心に政策保有株式の削減を推進。
みずほFG	・ 増配および自社株買いを発表。楽天カードの株式を取得し、楽天グループとの連携を加速。相互の経済圏の拡大により、顧客数やカード取扱高の増加をはかる方針。
りそなHD	・ 追加の自社株買いを発表。傘下のみなと銀行のシステム統合費用を前倒しで計上し、将来的なコスト抑制をはかる計画。
コンコルディアFG	・ 増配および自社株買いを発表。三井住友トラスト・ローン&ファイナンスの株式を取得し、不動産ローン関連事業を強化する方針。
千葉銀行	・ 自社株買いを発表。同行の専用アプリを活用した振込件数や口座開設率が増加しており、顧客の利便性向上に加えて人件費等のコスト抑制がはかられていることを確認。

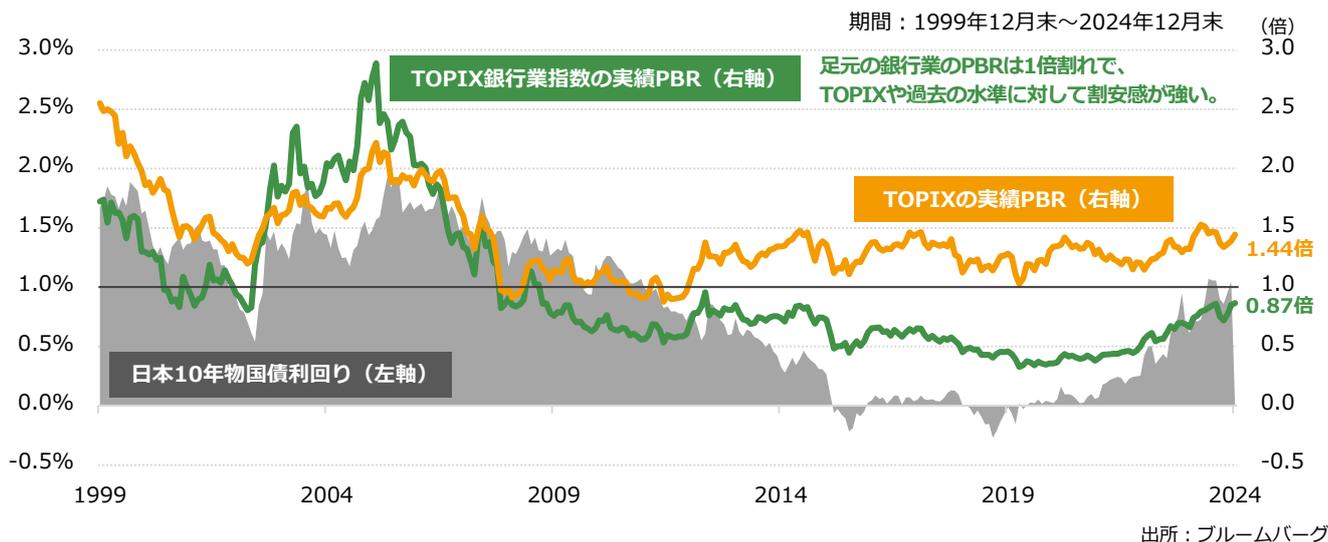
出所：会社資料

## 2025年の見通し：日銀金融政策の正常化や企業経営改革は道半ばであり、金融株ラリーの継続が見込まれる

### 銀行株のバリュエーションは割安感が強く、株価の上昇余地は大きいと考えられる

2024年12月末時点のTOPIX銀行株指数の実績PBRは0.87倍程度と1倍割れで、TOPIXの同1.44倍程度や過去の水準に対して割安感が強く、株価の上昇余地は大きいと考えられます。2024年11月末時点の当ファンドの銀行業の組入比率は58.6%です（うち、メガバンク:44.4%、地方銀行等:14.2%）。

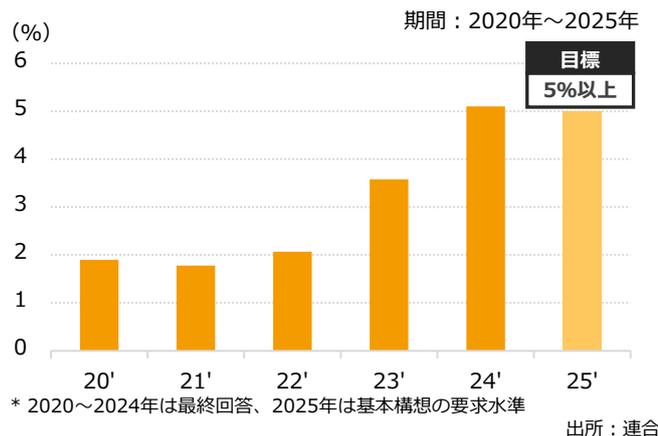
### 日本10年物国債利回り、TOPIX、TOPIX銀行株指数の実績PBR



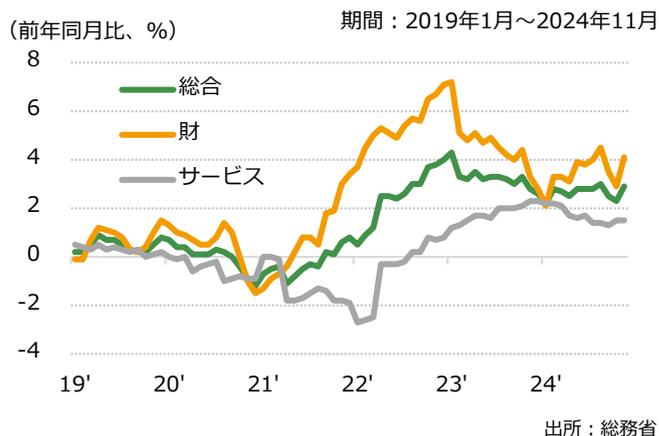
### 日銀の追加利上げにより、金融株の業績拡大が続くと想定

日銀の植田総裁は12月19日の金融政策決定会合の記者会見にて、今後の追加利上げに向けては2025年春闘のデータなどが「もう1ノッチ（段階）欲しい」と述べました。このことから、3月末に出揃う2025年春闘の結果を確認し、展望レポートが公表される4月会合（4月30日（水）～5月1日（木））での追加利上げが想定されます。ただし、円安米ドル高の進行が物価トレンドを大きく上振れさせると判断された場合等には、1月会合（1月23日（木）～24日（金））や3月会合（3月18日（火）～19日（水））での追加利上げも十分にあり得ると考えます。

### 春闘の賃上げ率



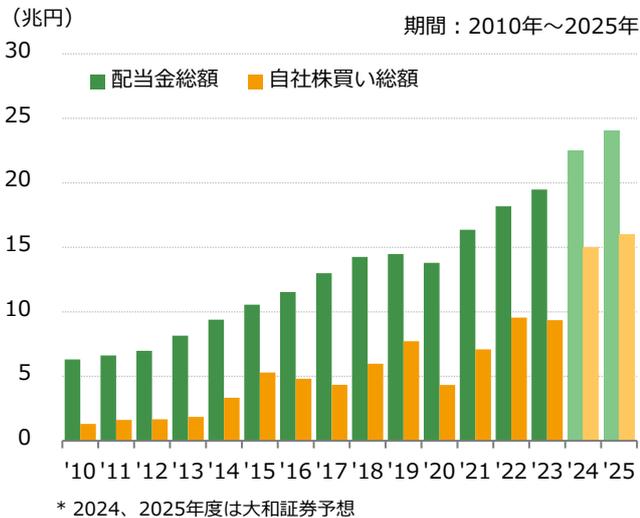
### 消費者物価指数



## 株主還元の拡大基調や新NISAの資金流入も追い風に

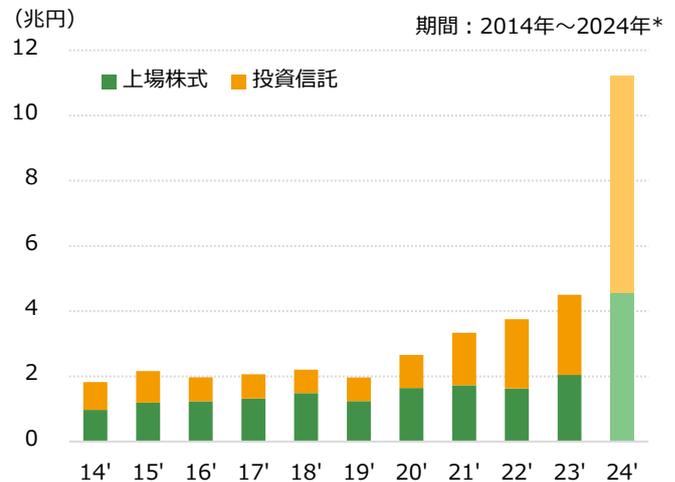
日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元の拡大余地が大きく、増配や自社株買いを中心とした株主還元の拡大基調は今後も継続する見込みです。また、企業の持ち合い解消の動きが活発化している一方で、個人投資家の株式保有が増加傾向にあります。2024年初からスタートした新NISA経由で大量の資金流入がありました。2025年も同様の状況が見込まれ、株価押し上げ要因になることが期待されます。

### 配当金と自社株買いの総額（年度別）



出所：大和証券

### NISA口座における年間買付額（\*2024年は1月～9月）



\* 投資信託にはETF、REIT、つみたてNISAを含む、2024年は1月～9月  
出所：日本証券業協会

## ダウンサイドリスク

2025年の株式市場の当面のダウンサイドリスクとしては、米国のトランプ政権の政策運営に起因する世界経済の減速や、中国の景気後退、米中間の対立激化、ウクライナや中東における地政学リスクの変化などを想定しています。

また、金融株の当面のダウンサイドリスクとしては、米国のトランプ政権が米ドル安志向を強めた場合の日本の金利環境の不安定化や、日本の物価上昇に伴う消費者マインドの急激な悪化による追加利上げ期待の後退、利上げに対する日銀のスタンスの変化などを想定しているものの、現時点で警戒感を高める必要はないと思われます。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
- ・金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。
- ・毎年 5 月 16 日および 11 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10% を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.672%</u> <u>(税抜1.52%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.735%
	販売会社	年率0.735%
	受託会社	年率0.05%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	(2024 年 11 月 4 日まで) 午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) (2024 年 11 月 5 日以降) 原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、換金の申込みの受付を中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

## ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ金融新時代ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。